発　行　所
長野県保険医協会
〒380-0906長野市鶴賀629-1
長野東口ビル9F
電話　026（226）0086
FAX　026（226）8698
E-mail　nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料 3,600円
（会員の購読料は会費に含まれています）

長野保険医新聞

2012年（平成24年）4月25日
No.３７４（毎月1回25日発行）
（1990年6月22日第三種郵便物認可）

主な記事

12年度活動方針-2～4面、決議-4面、福祉医療で知事要請-7面、12年改定意見-8面、医科個別指導指摘事項/歯科電話相談-9面、理事会だより-10面、協同組合ニュース-5～6面

TPP参加を止める等が入る決議で皆保険守る立場確認

県保険医協会第33回定期総会で4期目の鈴木執行部選出

長野県保険医協会は３月25日松本市内のホテルで第33回定期総会を開き、活動報告及び新年度活動方針や予算など事前配布の議案書の５議案を原案通り可決、また役員改選では、４期目となる鈴木会長はじめ35人の役員を選任、医療の公共性と安全性を崩壊させるTPPの参加を止めることを従前からの要求事項に加えた７項目からなる当日提出の決議（4面）を採択、皆保険を守る立場を確認した。

松本市内のホテルでの第33回定期総会の議場、第2号議案：新年度活動方針の提案のところ

定期総会は大石常任理事が「TPPと医療問題の記念講演を聴いたが、協会は社会保障を抑制する動きや医療の市場化をめざす動きに対峙して、国民皆保険を守り、いつでも誰でも安心して医療を受けられる医療制度の充実に向けて活動を行わなければならない気持ちを新たにした」と開会を宣言。鈴木会長からは「本年度の反省をし、新年度の取り組みや予算を決める。役員改選もあるので集中審議をお願いしたい」と挨拶があった。

祝電披露に続いて伊那市の野口修氏を議長に選出、野口氏は「自由に発言できる雰囲気が好きで会を続けてきた。多くの方は浮動層、そうした中で情報が大事。医療が政治家に認識されることを願う。審議にご協力を」と挨拶、物故会員の黙祷の後、議事に入った。

第１号議案2011年度活動報告を三田副会長が、第２号議案2012年度活動方針を市川副会長が提案し、原案通り可決。第３号から第５号の▽2010度決算▽2011度補正予算▽2012年度予算の３議案は中島常任理事が提案し、この３議案も原案通り可決した。なお決算に関しては監査が欠席のため監査報告を議長が代読した。

2011年度活動報告では、三田副会長が東日本大震災と福島原発事故により様々な面でわが国の社会経済基盤の脆弱さが露呈、その中で復興と被災者援護、原発事故への対応が最優先課題であるにもかかわらず、政府は消費税増税による社会保障と税の一体改革、ＴＰＰ参加を強引に進めているとし、協会が各段階で抗議声明を発表したのをはじめ、患者署名活動や国会行動を通じ見直しを求めてきたことを伝え、関連してドクターズウォーク、歯科医療の危機打開決起集会への参加等を列挙した。また診療報酬関係では改定見送り論も出されていた中で、協会が医療を充実させる立場から引き上げ要求をまとめたこと、マイナス改定が主張されたことに対してはこれを批判、診療報酬全体の底上げを求める要請を行ったことをあげた。

協会が他団体と共に取り組んだ活動からは４年目の保険でより良い歯科医療を長野連絡会の活動で電話相談の件数が多かったこと、福祉医療給付制度の改善を進める会では、窓口無料化を求める県知事宛要請署名が前知事時の署名数を大きく超えて集まっていること、社会保障推進協議会の国保部会で国保全県交流集会などを開催し国保広域化の危険性や国庫負担の引き上げによる制度改善の必要性が意見交換されたことをあげた。

さらに会員に身近な審査指導関係では地方厚生局に指導関係の改善要望を提出したこと、医科審査アンケートもとに改善要望をまとめ国保連合会に要望したこと、指導対策の学習会を開催したことなどをあげた。税務経営関係では行政権限強化の国税通則法に反対した取り組み、消費税増税に反対しゼロ率を求める署名に取り組んだこと、開業医共済休業保障が魅力ある制度として順調に伸びていて、制度整備では保険料の法人損金算入と給付金の法人受取を可能とする特約が認可されたことなどを列挙した。

2012度活動方針では、市川副会長が「医療をめぐる情勢」「長野県の医療・福祉、医療機関の現状」から特徴部分を拾い出した後、「活動の指針」について▽公的保険制度を維持・発展させる立場で患者・国民の安心、安全を確保するための社会保障基盤の再構築とその財源確保の道筋を自ら提案していく　▽患者負担軽減、社会保障分野への予算の重点配分、消費税増税阻止とゼロ税率要求などを柱に地域住民、各種団体との学習宣伝と共同を広げる活動を行う　▽会員の日常診療や経営、生活に関わる活動を重視し、情報提供や個別の相談活動を強化し、講習会や学術研究等の充実を図る、と紹介。その細目の「重点活動」(2～4面参照）部分は各項目の要点を伝える形で提案した。

役員改選の件は市川副会長から提案。一般からの立候補と推薦はなく、現執行部からの推薦となるとして、理事会報告の形で、配布した現行役員名簿から退任者をまず紹介。次いで市川・山崎の両副会長の再任と推薦のあった新たな副会長候補について欠席者の意向も含め伝えた。会長候補については、大多数の役員から現会長の推薦が出ているが３月の理事会では内諾が得られず、この場で決定するとして、新たに推薦のあった副会長も含め会長を支えるということで、鈴木会長に再任いただきたいと提案した。

議長より出席の新たな副会長候補に発言を求め、その意向が確かめられたのち、鈴木会長より会長受諾の言葉があり、全ての役員（名簿2面参照）が決まった。また会長の意向により議長より事務局の総意も確認された。

決議(4面参照）は、従来からの要求にTPP問題を加えた７項で当日提出で提案され採択された。その扱いは議長より理事会に委ねられていたが、３月27日内閣総理大臣、関係大臣、地元選出国会議員、報道機関等などに送付されている。

開催日時が決定の２つの研修会（講演会）

歯科の施設基準並びに医療法の医療安全対策対応研修会

5月 29日（火） 19:00～　松本市中央公民館（Mウイング文化センター）
内容：▽緊急時の対応,医療事故,感染症対策などの医療安全対策、
▽高齢者の心身の特性と口腔機能管理
講師：松本歯科大学教授・小笠原 正氏（障害者歯科学講座）

医科と歯科の相互理解をめざす学術講演会

7月 18日（水） 19:00～　長野市生涯学習センター（トイーゴ4階）
演題：「経口ＢＰ製剤関連顎骨骨髄炎・顎骨壊死―その現状と問題点―」
講師：松本歯科大学教授・田口 明氏（歯科放射線学講座）

いずれも、参加申し込みは長野県保険医協会（電話026-226-0086）まで

鶏声

◆4月13日、北朝鮮は、以前から公表中の人工衛星の発射と偽りながら長距離大陸間弾道ミサイルの試験発射に踏み切った。軌道は韓国の西側から日本の領空を横切り太平洋上赤道上空を目指すものであったが、発射直後に爆発して黄海の藻屑となったようである。しかし、間違えば、日本の領空内での爆発と機体の残骸が石垣島などに落下したかも知れず、大変危険極まりない状況であった事を考えれば、ミサイル発射直後の日本政府の情報収集と分析能力の低さによる不手際、及び現地への情報発信の遅れは国民の一人として許しがたいものを感じる。◆昨年の東北地方の震災と、福島原発の事故に端を発した一連の住民避難の遅れや復興の遅れは、正に今回の後手後手の対応と同じ問題を含んでいると思える。◆原発再稼動の問題にしても、政府の見解と対応は、現場や地元住民の声を無視した裏付けの無いものである。今後を考えると、首都直下型地震も危ぶまれる中で危機管理能力が欠落した政府としか言いようが無い現状に、多いに不満が残るものである。与野党どちらでも良いがいい加減に大きく舵取りをしてもらい未来に向かって前進して欲しいものである。◆今後の国会運営状況と政府の対応によっては、近隣諸国の対応も今以上に強硬姿勢になって来ることで、日本の未来が危ぶまれることにも繋がって来るように思えてならない。平和ボケした今の日本は、もう少し周囲にアンテナを高くして、睨みを利かせる必要が有るのではないだろうか？（ＭＩ）